

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		中村 英詞		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		電子・電気科 電子工学コース		平成22(2010)年度	-		平成26(2014)年度	
学科の目的	常に新鮮な人材を要望される現代社会に対応し、専門の学理と技術を身に付け、職業人としての 自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を養成する。電子工学コースは、総務省による無線技術者養成の認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、無線通信技術者及び電子回路設計・製作のできるエンジニアの養成を目的としている。								
学科の特徴(取得可能な資格、中途退学者 等)	第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士、第二種電気工事士、乙種第1類危険物取扱者、乙種第2類危険物取扱者、乙種第4類危険物取扱者 中途退学者 0名								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2	年間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,710 単位時間	1,290 単位時間	単位時間	900 単位時間	単位時間	単位時間	
			単位	単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)				
240人のうち数80 人	158人のうち数43 人		43人のうち数7 人		5 %				
就職等の状況	■卒業者数(C)		20 人						
	■就職希望者数(D)		18 人						
	■就職者数(E)		18 人						
	■地元就職者数(F)		9 人						
	■就職率(E/D)		100 %						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		50 %						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		62 %						
	■進学者数		2 人						
	■その他								
	0人								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無				
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/department/design/graphics/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数					2,190 単位時間			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					240 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間			
	うち必修授業時数					1,710 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					210 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					240 単位時間			
	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数					単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位			
	うち企業等と連携した演習の授業時数					単位			
うち必修授業時数					単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					3 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					3 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					2 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					1 人			
	計					9 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					6 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電子技術者の養成を目的とし、電子機器の設計・製造・保守を手がける企業や情報通信・家電製品技術にかかわる団体より、最新技術・授業内容・設備状況の助言を受け、業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
鯨井 勝	一般財団法人 家電製品協会	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	①
谷内 勝則	イチコーエンジニアリング株式会社	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	③
井上 悦徳	東名メディック株式会社	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	③
中村 英詞	日本工学院専門学校 校長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
川村 公二	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ カレッジ長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
渡邊 和之	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ 電子・電気科 科長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月6日

第2回 令和7年3月18日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

現場ではハード、ソフト、弱電、強電問わず全体を俯瞰出来る技量が求められる。狭い範囲に留まることなく、学生にはコンピュータを含めたモノづくりにおいて完成体験を是非とも味わってほしいとのご意見を頂き、初年度の実習から卒業製作まで段階的に実践する必要性を認識した。また、時間内に話し切れるようにスライドをまとめる、というのは良い練習になり、それなりのポストに行くには自己表現、プレゼンテーション力が必要で、自分を売り込まないといけないというご指摘を受け、授業内でのプレゼンテーションの機会を増やす予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

令和7年11月22日、25日に京セラコミュニケーションシステム(株)との連携授業を電子工学コース1年生を対象に実施した。昨年

度は5月に実施していたが、今年度は就職活動が本格化する前の11月22日に座学にて電波法規や移動体通信に関する内容を受講し、25日には実際に使用されている移動体通信電波を測定器で表示する実験を行った。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
エレクトロニクス通信実験	Wi-FiやLAN回線などの通信機器を用い、通信技術の実際を学びます。	(株)サンライズラボ
電子回路製作実習	増幅回路や発振器、マイコンを応用した回路の設計・製作を行います。	(株)サンライズラボ
卒業製作	アンテナの設計・製作、マイコンを使用した回路製作、電子回路の応用製作などのものづくりを行い、製作した製作品品についての発表を行います。	(株)サンライズラボ
通信システム1	通信方式、測定器、接地局設計、電波法令の学習ならびにパワーメーター、スペアナを使用した電波測定を行います。	京セラコミュニケーションシステム(株)

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	オフグリッド施設 シラハマ校舎現場見学	連携企業等: (株)アーキンド (株)新和電工
期間:	令和6年12月13日	対象: 電子・電気科教員
内容	太陽光パネル・蓄電池・排水循環システムを備えたオフグリッド施設であり、災害時は避難場所としても機能するフェーズフリーを体現した廃校活用モデルシラハマ校舎を見学し、電気設備の設計・管理・施工を担った企業よりお話を聞くことにより、スクラップ&ビルドからサーキュラーエコノミーへと時代が変遷していく中での電子・電気技術の重要性を確認した。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「必修科目 情報Ⅰの現状と指導法の一例」 ～主体的で対話的な実践事例を踏まえて～	連携企業等: 情報通信人材教育研究会
期間:	令和6年7月30日	対象: 電子・電気科教員
内容	本講演では、簡易的に情報科の歴史と現状を示した後に、講師が小学生、中学生、高校生、大学生、社会人を対象に実施している情報科学やComputer Scienceの基礎を試行錯誤しながら学ぶ授業や講座の短縮版模擬授業を実施した。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CEATEC JAPAN 2025 Inter Bee 2025	連携企業等: 各出展団体・企業
期間:	令和7年10月14日～17日 令和7年11月19日～21日	対象: 電子・電気科教員
内容	上のための研修等定期的開催される技術セミナーや展示会に参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実施する。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	新しい学びの方法「アクティブラーニング」	連携企業等: 株式会社アクティブラーニング
期間:	令和7年8月29日	対象: 電子・電気科教員
内容	外部講師による特別講演にて学ぶ力を育む教育と人材育成の実践	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	IT企業等委員/卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
壺阪 敏秀	株式会社テレビ神奈川 取締役・編成局長兼報道局長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	クリエイターズ/デザイン企業等委員
吉崎 彰	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	テクノロジー企業等委員
田山 順一	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 常務理事	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	ミュージック企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子・電気科電子工学コース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○		○		
2	○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
3			○	スポーツ実習1	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○		
4			○	英語 1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
5	○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
6	○			テクノロジー基礎 1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
7	○			テクノロジー基礎 2	ものづくり解析などに必要な数学を学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
8	○			デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
9	○			電気回路 1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
10	○			電気回路 2	交流回路の考え方、法則、計算方法などについて学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
11	○			電子回路 1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・後	60	4	○			○			○	
12			○	ビデオ技術	画像や映像の記録、伝送の方法について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		

13			○	オーディオ技術	スピーカやマイクロホン、アンプなどオーディオ機器について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
14			○	家電製品技術	テレビ、地上デジタル、HDD・BDレコーダなど家電製品技術を学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
15			○	資格対策講座1	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1・前	60	4	○			○			○	
16			○	資格対策講座2	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1・後	60	4	○			○			○	
17	○			電子工作実習1	オーディオアンプなど簡単な回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・前	60	2			○	○			○	
18	○			電子工作実習2	イコライザーアンプなど回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・後	60	2			○	○			○	
19	○			プログラミング実習	C言語プログラミングを行います。	1・後	60	2			○	○		○		
20	○			エレクトロニクス基礎実験	デジタル回路、パルス回路、アンプなど電子回路の動作を学びます。	1・後	60	2			○	○			○	
21	○			テクノロジー実習	部品や簡単な回路の動作を実験を通じ学びます。	1・前	60	2			○	○			○	
22	○			パソコン実習	WindowsやOffice、インターネット利用上のマナー、エンジニアとしてのPCの利用方法を学びます。	1・前	60	2			○	○		○		
23			○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1			○		○	○		
24	○			キャリアデザイン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
25			○	スポーツ実習2	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	2・後	30	1			○		○	○		
26			○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
27	○			電子回路2	発振回路や電源回路、オペアンプを使用した回路など、様々な電子機器の動作について学びます。	2・前	60	4	○			○			○	

28	○		マイクロコンピュータ	マイクロコンピュータのしくみや動作を学びます。	2・前	60	4	○			○			○	
29	○		光エレクトロニクス	光通信や半導体レーザなどについて学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
30	○		通信システム1	携帯電話などにも用いられる通信技術を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		○
31	○		通信システム2	通信技術の応用、実際の通信機器について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
32	○		計測技術	電子機器の計測方法、計測器の原理などについて学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
33		○	電子回路設計	増幅回路や発振器などの設計方法を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
34		○	電子応用技術	カーナビゲーションシステムなど電波応用技術など様々な電子技術の活用法を学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
35		○	オーディオ・ビデオ機器	ホームシアターなど、デジタルAV技術を学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
36		○	スマート家電技術	スマートハウスなどの技術を中心に、家電製品エンジニア・スマートマスターを目指します。	2・後	60	4	○			○		○		
37		○	資格対策講座3	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	2・前	30	2	○			○			○	
38		○	資格対策講座4	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	2・後	60	4	○			○			○	
39		○	資格対策特別講座	様々な資格対策を行います	2・前	30	2	○			○			○	
40	○		エレクトロニクス通信実験	スマートフォンなどで使われる通信技術の実際を学びます	2・前	30	1			○	○		○		○
41		○	電子回路製作実習	増幅回路や発振器などの設計・製作を行います。	2・前	60	2			○	○		○		○
42		○	デジタルテクノロジー実験	デジタルフィルタなどDSPの基礎などのデジタル技術を実験します。	2・前	60	2			○	○			○	

43		○	家電機器修理実習	テレビなど家電製品の故障発見・対応などについて実習します。	2・前	30	1			○	○		○		
44		○	ホームエレクトロニクス実験	ホームシアターや地デジなどの技術を実習します。	2・後	60	2			○	○		○		
45		○	卒業製作	ものづくりを通じ、2年間で習得した技術の集大成します。	2・後	120	4			○	○		○		○
46		○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2・通	30	1			○			○		
合計				46 科目				118(2190) 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業時に必修科目1,110時間(61単位)、選択科目600時間(29単位)以上を取得し、合計1,710時間(90単位)以上を取得すること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 1年次は必修810時間、選択科目60時間以上履修すること 2年次は必修300時間、選択科目540時間以上履修すること 選1から60時間以上、選2から540時間以上、選3は授業時間割外で実施する ・電子工学専攻 1年次は選択1の中のオーディオ技術、ビデオ技術を選択すること。 2年次は選択2の中の電子回路設計、電子回路製作実習を選択すること。 ・オーディオ・家電専攻 1年次は選択1の中のオーディオ技術、ビデオ技術を選択すること。 2年次は選択2の中のスマート家電技術、ホームエレクトロニクス実験を選択すること。 ・スマート技術専攻 1年次は選択1の中の家電製品技術を選択すること。 2年次は選択2の中のスマート家電技術、デジタルテクノロジー実験、ホームエレクトロニクス実験を選択すること。 ●第2級陸上無線技術士の科目免除には、必修科目のほか、資格対策講座1、資格対策講座2を履修すること。 ●第一級、第二級陸上特殊無線技術士の認定を受けるためには、必修科目のほか、資格対策講座3、資格対策講座4を履修すること。 ●工事担任者の基礎科目免除には、必修科目の履修が必要になります。		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。